

本市を取り巻く 社会経済状況

名古屋市総務局企画部企画課

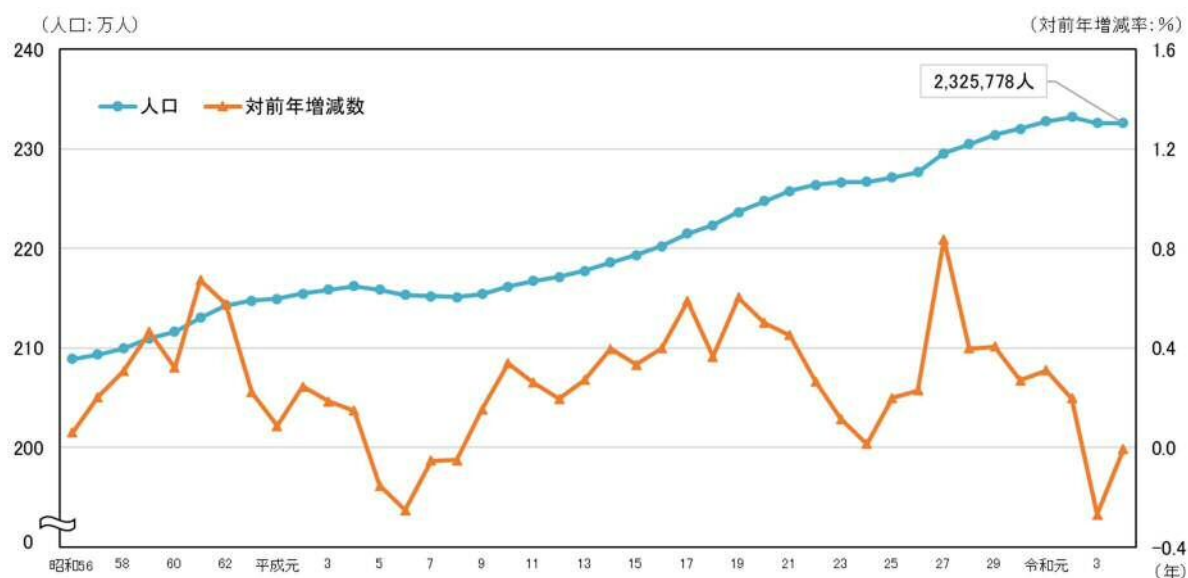
1	少子化・高齢化に伴う人口構造の変化	1
2	社会的包摂（インクルージョン）の要請	6
3	持続可能な社会に対する機運の向上	8
4	価値観の多様化	10
5	災害や感染症に対する懸念	12
6	交流人口と交流圏の拡大	14
7	産業を取り巻く環境の変化	16
8	デジタル化の急速な進展	18
9	脱炭素社会の実現に向けた動きの加速	20

1 少子化・高齢化に伴う人口構造の変化

常住人口の推移

本市の常住人口は、令和 2（2020）年まで 24 年連続で増加していましたが、令和 3（2021）年に減少に転じました。

■ 本市の常住人口の推移



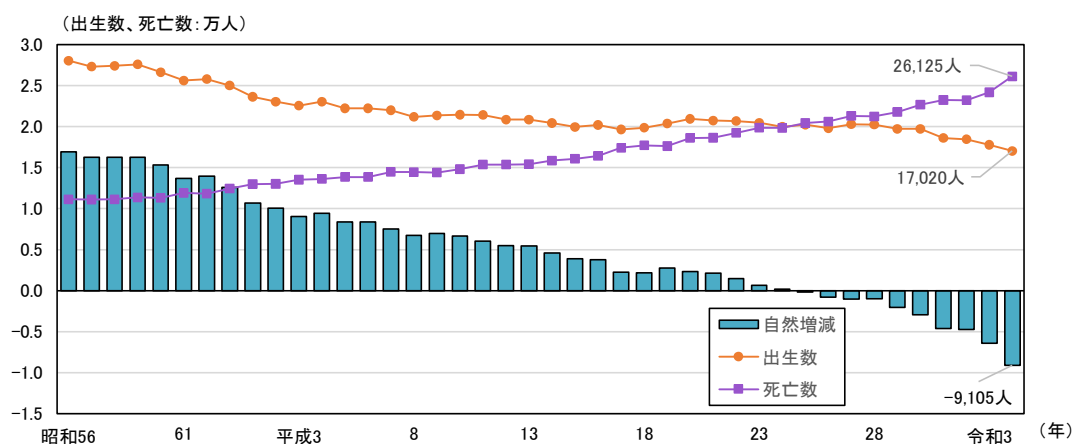
出典：名古屋市「統計なごや web 版」愛知県人口動向調査（名古屋市分）

自然動態（出生・死亡）

出生数は平成 15(2003)年頃から 2 万人前後で推移していましたが、令和 4(2022)年の出生数は 17,020 人となっています。

一方、令和 4（2022）年の死亡数は 26,125 人であり、自然増減数は 9,105 人の自然減となりました。

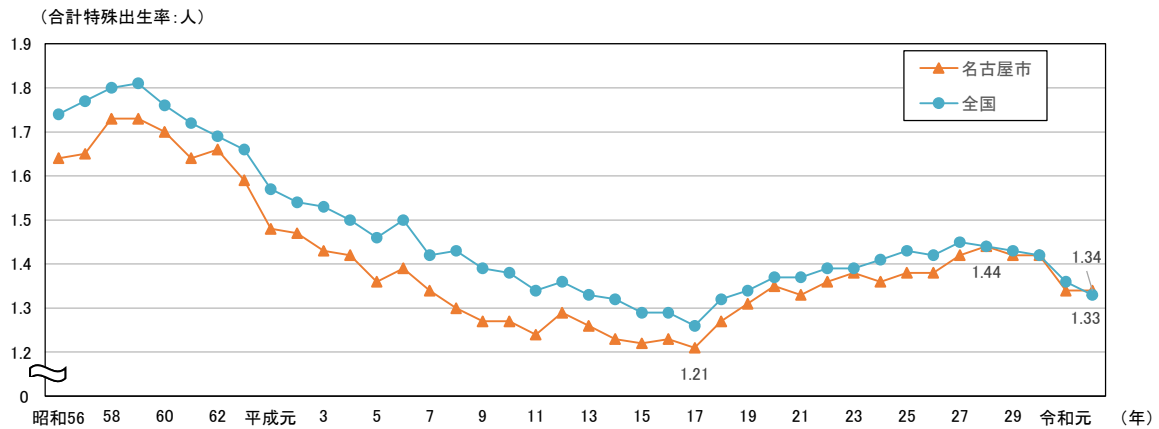
■ 本市の出生数、死亡数及び自然増減数の推移



出典：名古屋市「統計なごや web 版」愛知県人口動向調査（名古屋市分）

1 少子化・高齢化に伴う人口構造の変化

■ 本市・全国の合計特殊出生率の推移



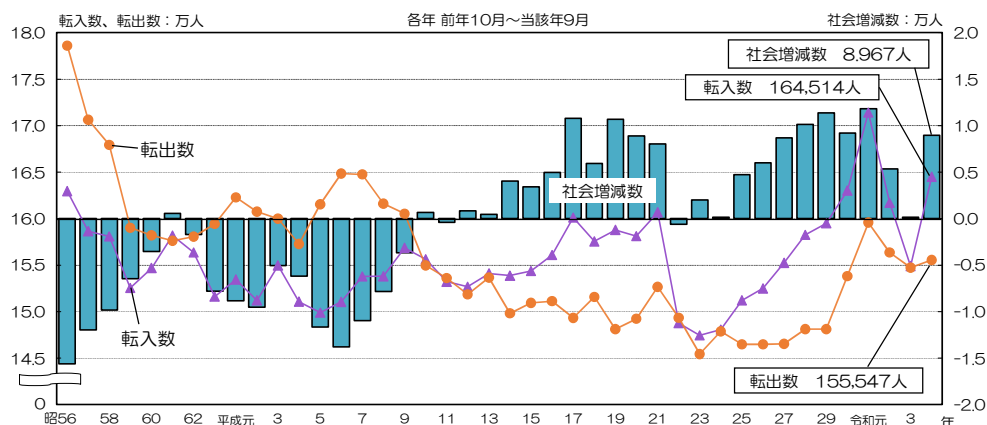
出典：名古屋市 名古屋市作成
全国 厚生労働省「人口動態統計」

社会動態（転入・転出）

令和4（2022）年の転入数は164,514人、転出数は155,547人であり、社会増減数は8,967人の社会増となりました。

令和3（2021）年は新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う国外からの転入超過の大幅な縮小により、社会増が大きく縮小しましたが、令和4（2022）年には国外からの転入超過が再び拡大したことにより、社会増も拡大しました。

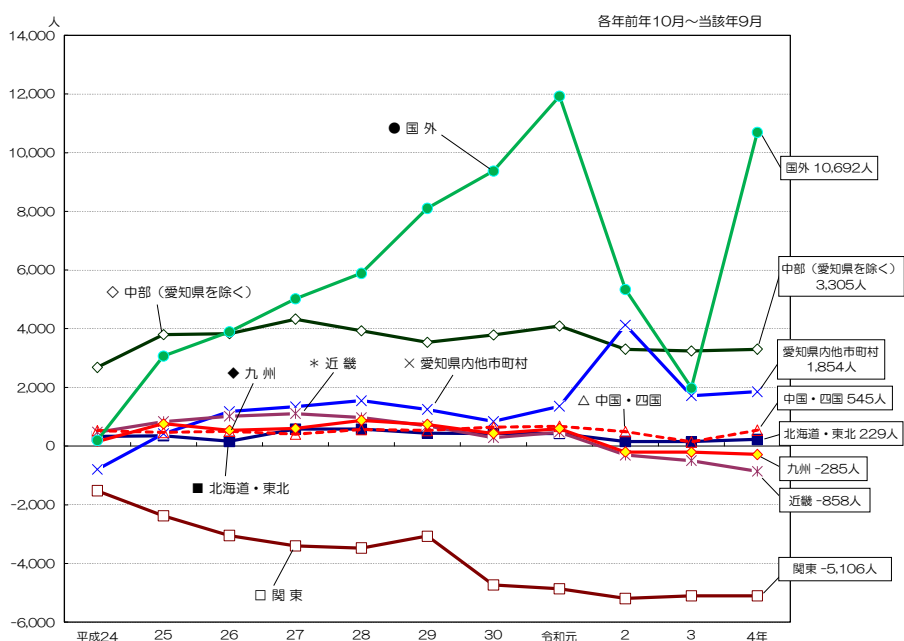
■ 本市の転入数、転出数及び社会増減数の推移



出典：名古屋市「統計なごや web 版」愛知県人口動向調査（名古屋市分）

1 少子化・高齢化に伴う人口構造の変化

■ 本市の地域別社会増減数



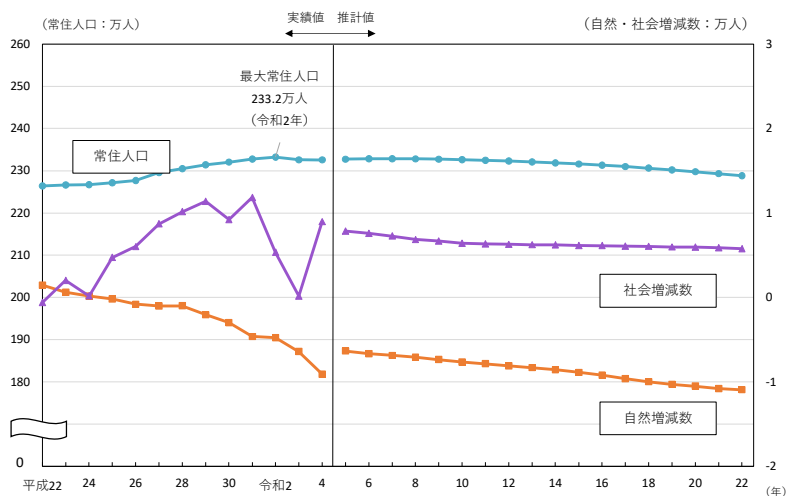
出典：名古屋市「統計なごや web 版」愛知県人口動向調査（名古屋市分）

今後の見通し

令和 4（2022）年に社会増が再び拡大したことからも、転入超過はしばらく続くものと想定されます。自然動態については自然減が今後も拡大していくことが予測されます。

常住人口は、令和 2（2020）年の 2,332,176 人をピークに減少しており、今後も減少傾向が続くと推計しています。

■ 本市の常住人口の推移と推計

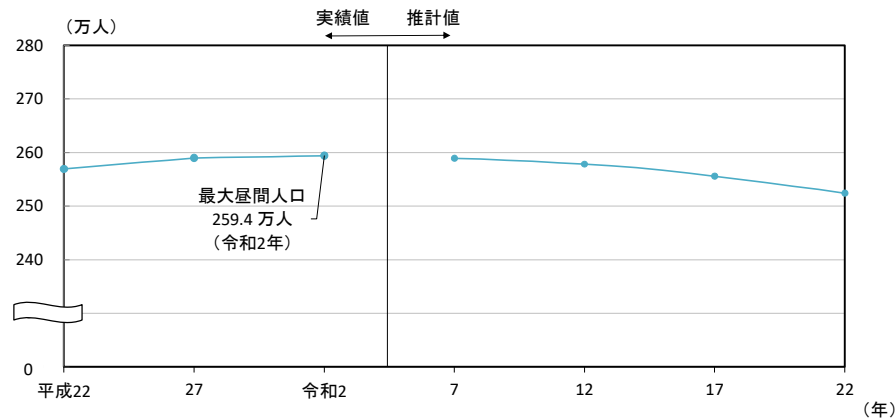


出典：実績値 名古屋市「統計なごや web 版」愛知県人口動向調査（名古屋市分）
推計値 名古屋市推計（令和 4 年 10 月 1 日時点）

1 少子化・高齢化に伴う人口構造の変化

昼間人口についても、令和 2（2020）年頃から既に減少に転じていると推計しています。

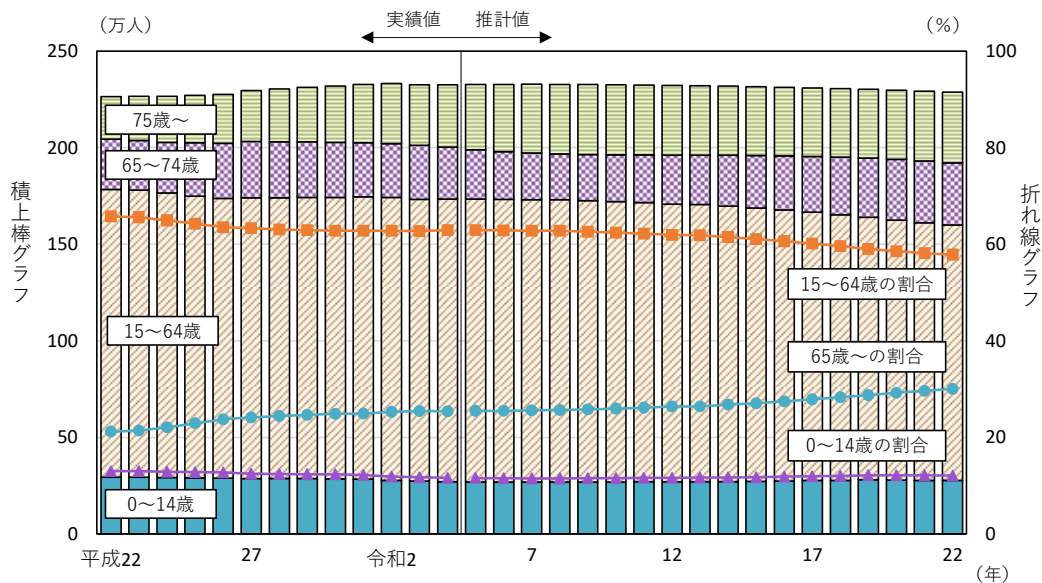
■ 本市の昼間人口の推移と推計



出典：実績値 「統計なごや web 版」国勢調査結果
推計値 名古屋市推計（令和 3 年 10 月 1 日時点）

人口構造については、年少人口（0～14 歳）及び生産年齢人口（15～64 歳）が減少する一方で、高齢者人口（65 歳以上）が増加すると推計しています。令和 4（2022）年に団塊の世代が 75 歳を迎え始めることにより、75 歳以上の人口は令和 10（2028）年頃にかけて大きく増加すると推計しています。

■ 本市の年齢構成別人口の推移と推計

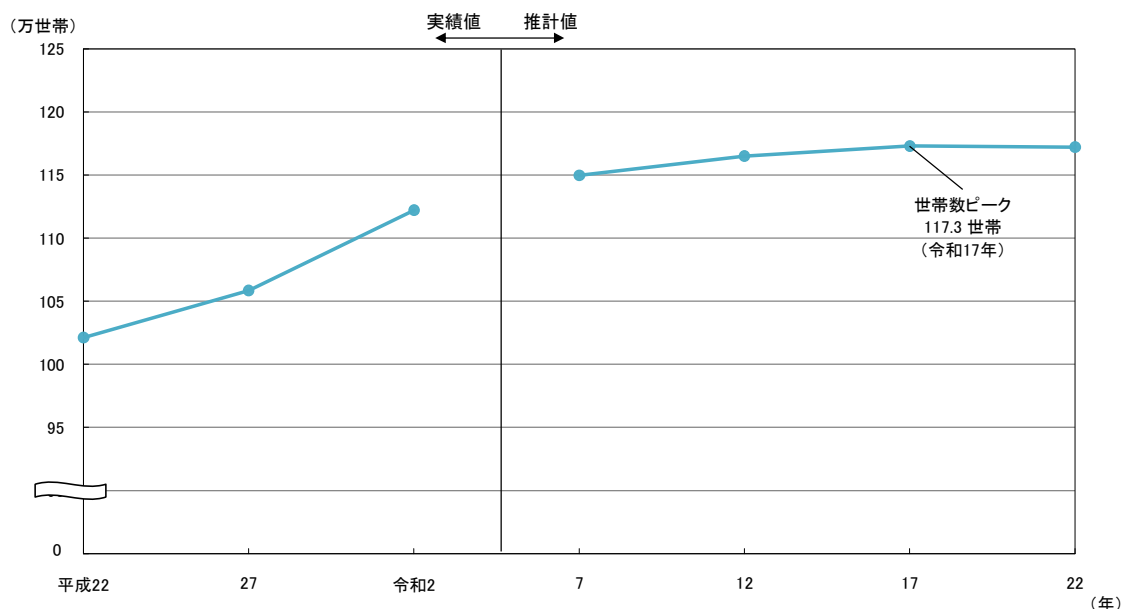


出典：実績値 名古屋市「統計なごや web 版」愛知県人口動向調査（名古屋市分）
推計値 名古屋市推計（令和 4 年 10 月 1 日時点）

1 少子化・高齢化に伴う人口構造の変化

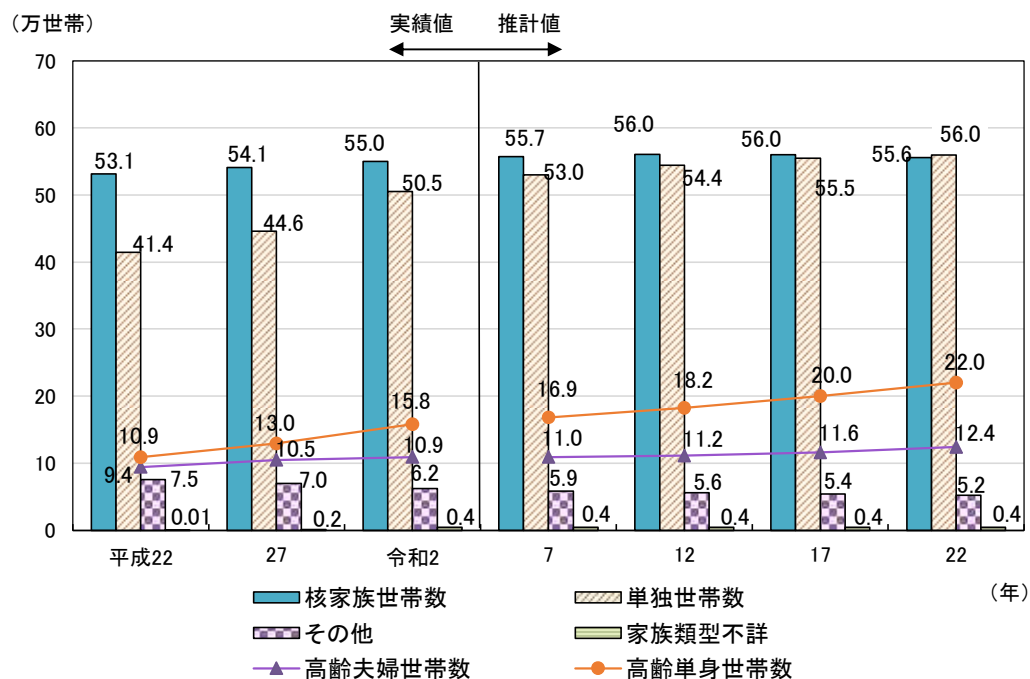
世帯数については、しばらくは増加を続けるものの、令和 17（2035）年頃から減少に転じると推計しています。家族類型別にみると、高齢夫婦世帯、高齢単身世帯は今後も増加していくと推計しています。

■ 本市の世帯数の推移と推計



出典：実績値 「統計なごや web 版」国勢調査結果
推計値 名古屋市推計（令和 4 年 10 月 1 日時点）

■ 本市の世帯の家族類型別一般世帯数の推移と推計



出典：実績値 「統計なごや web 版」国勢調査結果
推計値 名古屋市推計（令和 4 年 10 月 1 日時点）

2 社会的包摂（インクルージョン）の要請

単身世帯や単身高齢者の増加、地域コミュニティの機能低下、情報通信社会の急速な進展、また非正規雇用労働者の増加など、家族のあり方及び地域社会や生活環境・雇用環境が変化してきています。このような中、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、孤独・孤立の問題が顕在化してきています。

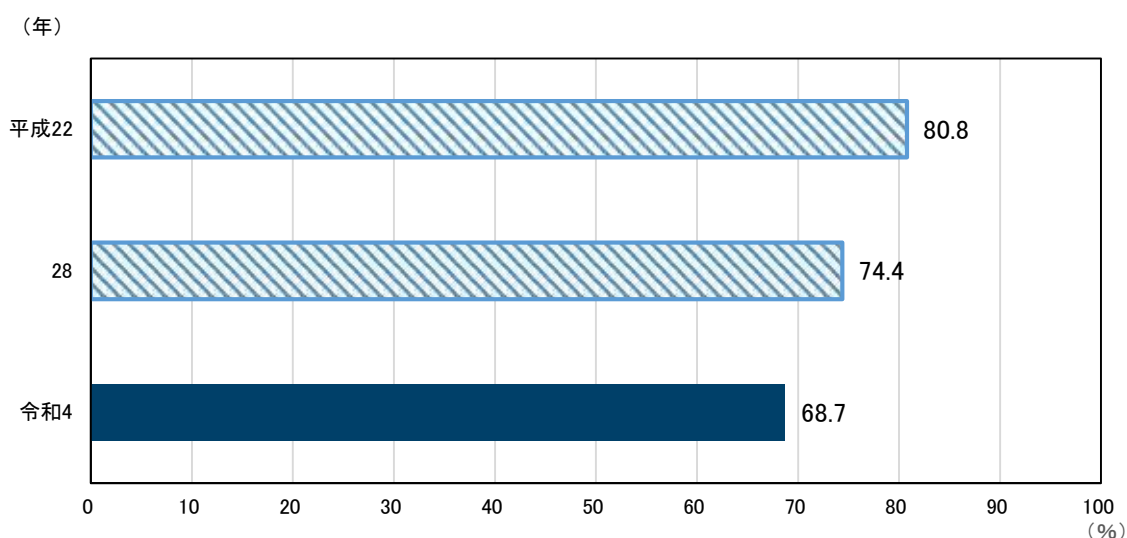
そのため、望まない孤独・孤立を予防する取り組みや、人と人とのつながりを実感できるような地域づくりを進めていく必要があります。

令和3（2021）年に東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会が開催されたことにより国内での障害者への理解が深まったこともあり、あらかじめ、障害の有無、年齢、性別、人種等に関わらず多様な人々が利用しやすいよう都市や生活環境をデザインするという考え方であるユニバーサルデザインへの意識が高まっています。

また、本市の在留外国人数は、新型コロナウイルス感染症の影響で一時減少したものの、長期的には増加傾向にあります。加えて、本市においても令和4（2022）年11月に名古屋市ファミリーシップ制度を導入するなど、全国的に性の多様性に関する理解の増進に向けた取り組みが進められています。

そのため、アジア・アジアパラ競技大会の開催都市として、バリアフリー・ユニバーサルデザインのまちづくりや障害者への理解をより一層促進するなど、多様性（ダイバーシティ）を尊重し、誰もが安心して生活し、地域で支え合いながら活躍できるような、誰一人取り残さない社会づくりを進めていくことが必要です。

■ 本市における町内会推計加入率の推移



出典：名古屋市作成

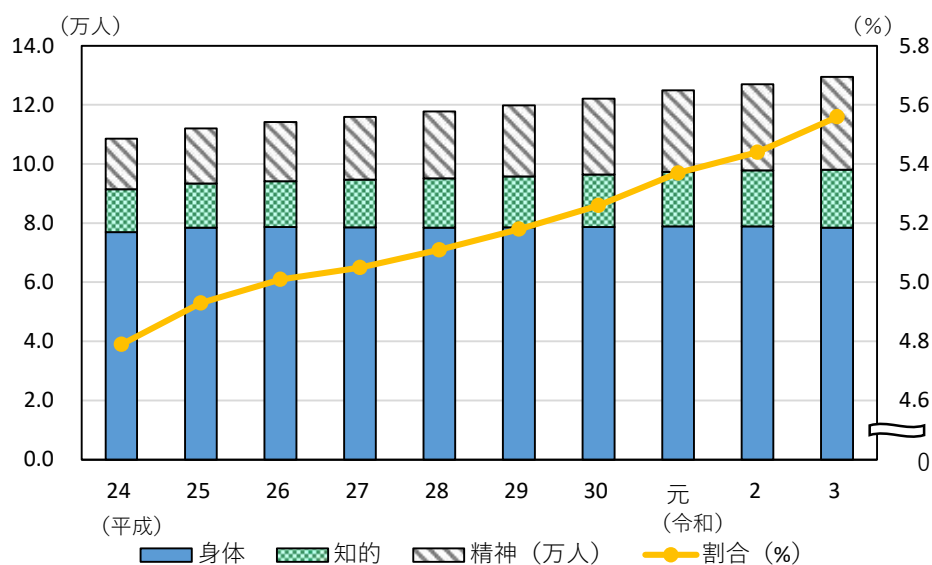
2 社会的包摂（インクルージョン）の要請

■ 年齢階級別にみた孤独を感じる人の割合



※「あなたはどの程度、孤独であると感じることがありますか。」という問に対する回答
 出典：内閣官房孤独・孤立対策担当室「人々のつながりに関する基礎調査（令和4年）」

■ 本市における障害者手帳所持者数の推移・割合



出典：名古屋市作成

3 持続可能な社会に対する機運の向上

持続可能な開発目標（SDGs）は世界共通の目標として掲げられており、国内でも浸透してきています。本市は令和元（2019）年 7 月に SDGs 未来都市に選定され、「誰一人取り残さない」持続可能なまちづくりに向けた取り組みを進めているところです。

企業活動においては、経済面から社会面へのシフトとして ESG 投資が増えてきており、世界的な潮流となりつつあります。また、社会課題の解決に向けて、民間企業等と連携して施策を進める自治体が近年増えています。

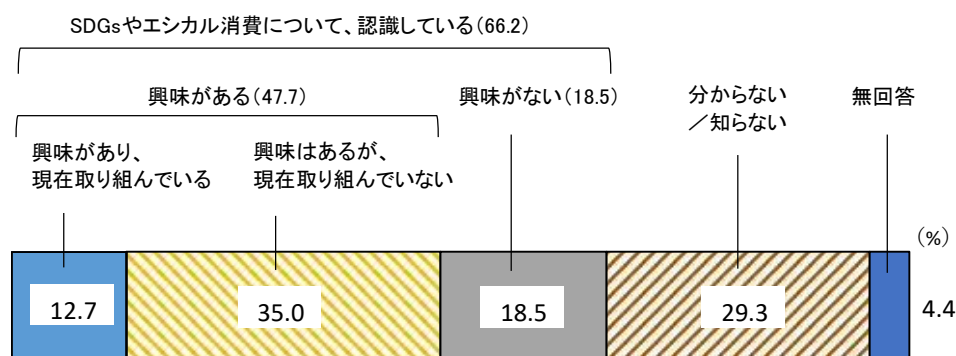
また、令和 4（2022）年 12 月に開催された国連生物多様性条約第 15 回締約国会議（COP15）において「昆明・モントリオール生物多様性枠組」が採択され、令和 12（2030）年までに陸と海の 30%以上を保持する「30by30 目標」が主要な目標のひとつとして定められるなど、生物多様性の考え方が重要視されてきています。

加えて、生産から廃棄に至る一方通行型の経済社会活動から、生産・販売ロスの削減やアップサイクルによる再利用の取り組みなど、持続可能な形で資源を利用する循環経済（サーキュラーエコノミー）への移行をめざすことが求められています。

都市の持続可能性については、全国で公共施設やマンションをはじめとする民間建築物が高経年化するなど、都市のストックの老朽化が懸念されています。本市の市設建築物や公共土木施設などにおいても、整備からの経過年数の増加に伴い、維持管理・更新等の需要が増加することが見込まれており、施設の長寿命化や集約化、有効活用を図るなどのアセットマネジメントの取り組みが求められています。

そのため、民間の資金・ノウハウも活用しながら、引き続き SDGs の達成に向けた取り組みを進め、持続可能で強^{きょうじん}靱な都市を構築していくことが必要です。

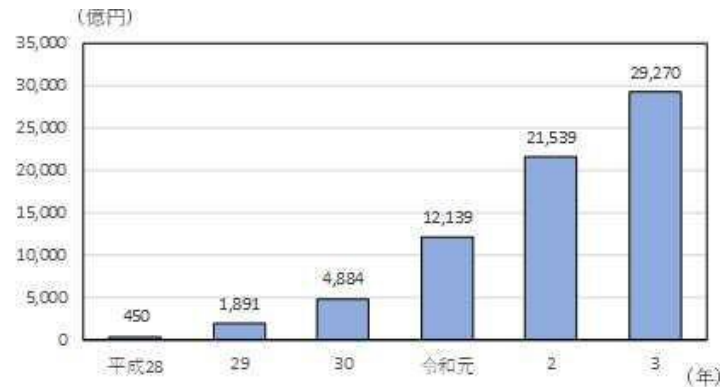
■ 全国における SDGs やエシカル消費に関する興味や取り組み状況



出典：消費者庁「令和 3 年度消費者意識基本調査」より作成

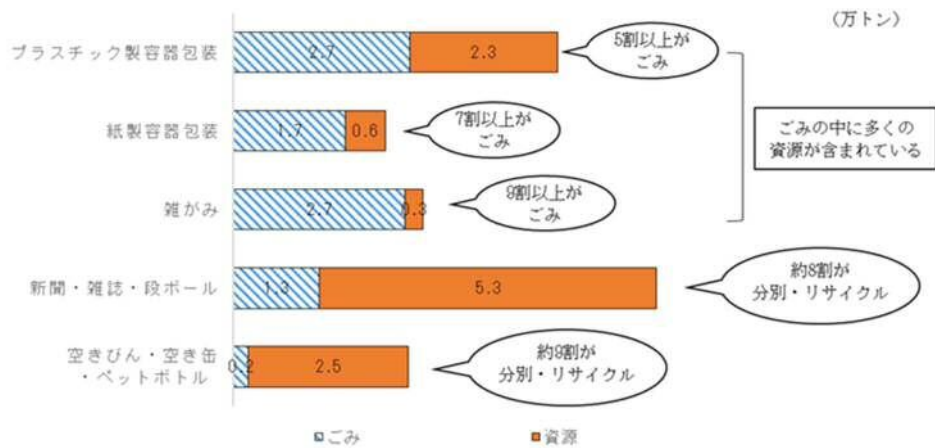
3 持続可能な社会に対する機運の向上

日本の SDGs 債発行額の推移



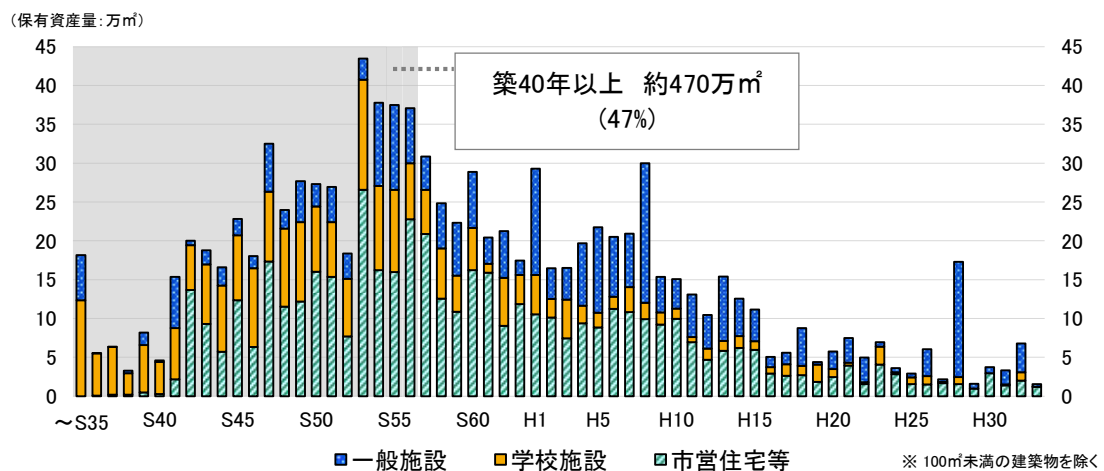
出典：日本証券業協会「SDGs 債の発行状況」（令和3年）より作成

本市における家庭から出るごみと資源の分別状況



出典：名古屋市作成（令和3年度実績）

本市における市設建築物の建設年度別保有資産量



出典：名古屋市「名古屋市の財政（令和4年版）」より作成

4 価値観の多様化

社会状況の変化に伴い人々の価値観は多様化してきており、モノ消費からコト消費への志向の移行、シェアリング・エコノミーやサブスクリプションなどの「利用」を通じて価値を得るサービスの普及などもみられています。また、令和 3（2021）年に開催された世界経済フォーラム年次総会（ダボス会議）において、幸福度中心の社会への転換が提唱されました。我が国においても、デジタルの活用に加え心豊かな暮らしの実現にも視点を置いたデジタル田園都市国家構想基本方針が令和 4（2022）年 6 月に示され、同年 12 月にはデジタル田園都市国家構想総合戦略が策定されました。

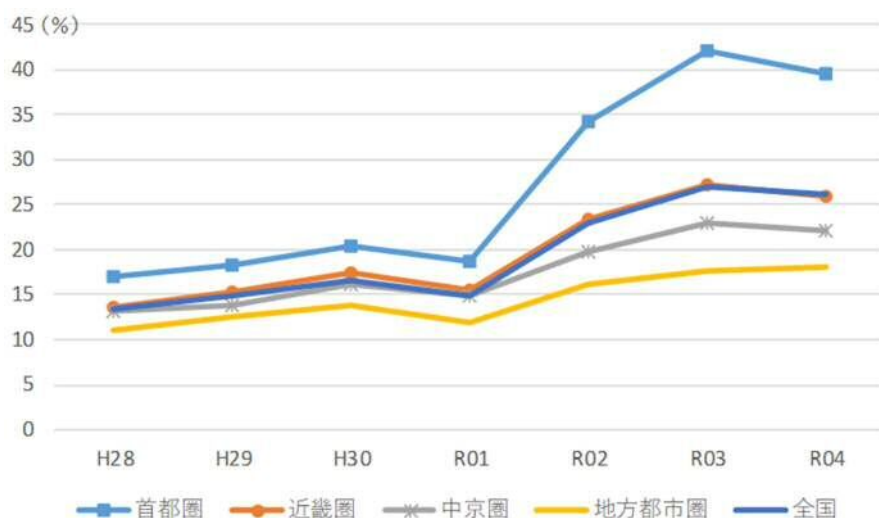
このような中、新型コロナウイルス感染症拡大による外出抑制の影響もありテレワークがより浸透したことで、場所を選ばない働き方が選択できるようになり、住まい方や働き方が多様化しています。コロナ禍を契機として、ワーク・ライフ・バランスに関する意識変化や、身近な公園などのゆとりあるオープンスペースへのニーズの高まりも見られます。

そのため、生活の質（QOL）の向上や柔軟な働き方ができる環境づくりなどを進め、市民が幸せ（ウェルビーイング）を実感できる社会をめざしていく必要があります。

まちづくりにおいては、世界の多くの都市で街路空間を「車中心」から「人中心」の空間へと再構築し、人々が集い憩い多様な活動を繰り広げられる場へとする取り組みが進められています。本市においても、道路や公園などの公共的空間を活かし、より一層回遊性が高く賑わいのある空間づくりが求められています。

そのため、都市の活力向上のため、居心地が良く歩きたくなるウォーカブルで魅力あるまちづくりを進めていく必要があります。

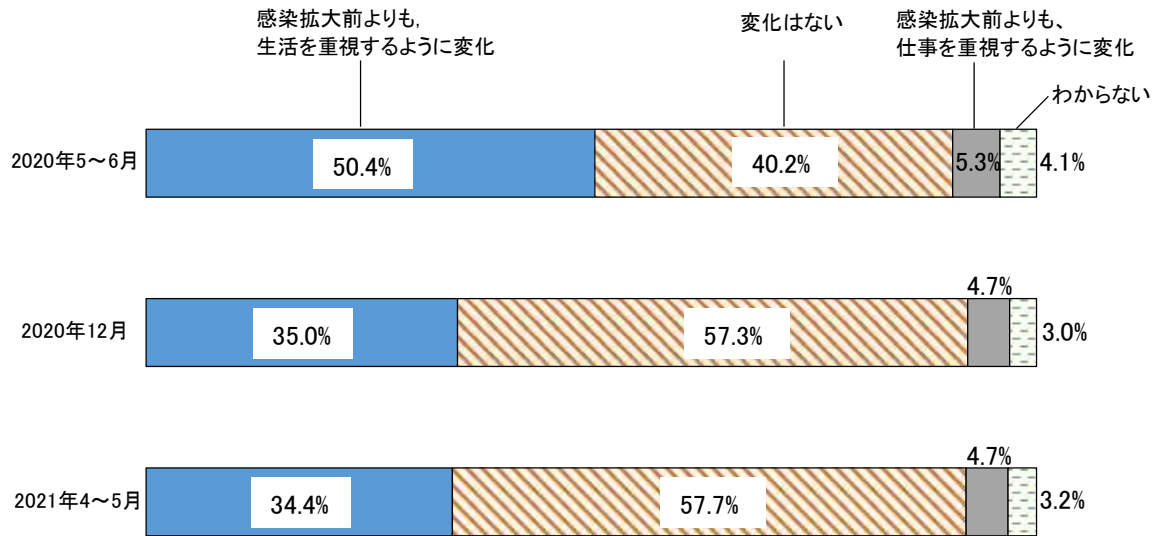
■ 雇用型テレワーカーの割合



出典：国土交通省「令和 4 年度テレワーク人口実態調査－調査結果(概要)－」より作成

4 価値観の多様化

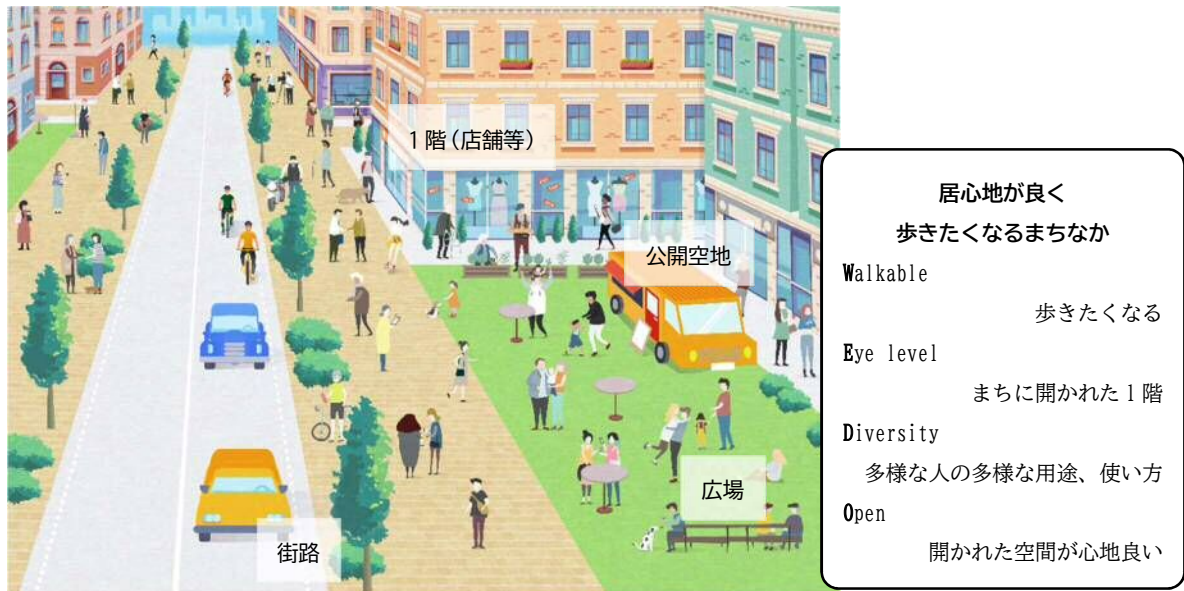
■ ワーク・ライフ・バランスの意識変化



※2019年12月(感染症拡大前)からの変化を質問

出典：内閣府「第3回新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査（令和3年6月）」より作成

■ ウォーカブルなまちづくり（イメージ）



出典：名古屋市作成

出典：国土交通省「ストリートデザインガイドブック」より引用

5 災害や感染症に対する懸念

本市では、過去に濃尾地震、伊勢湾台風、東海豪雨などの自然災害により大きな被害が発生しました。地震については、駿河湾以西の太平洋岸沖合にある南海トラフを震源とする大規模な地震の発生確率が今後30年間で70～80%（40年間で90%程度）と切迫度を増し、人的被害・建物被害など大きな被害が想定されています。

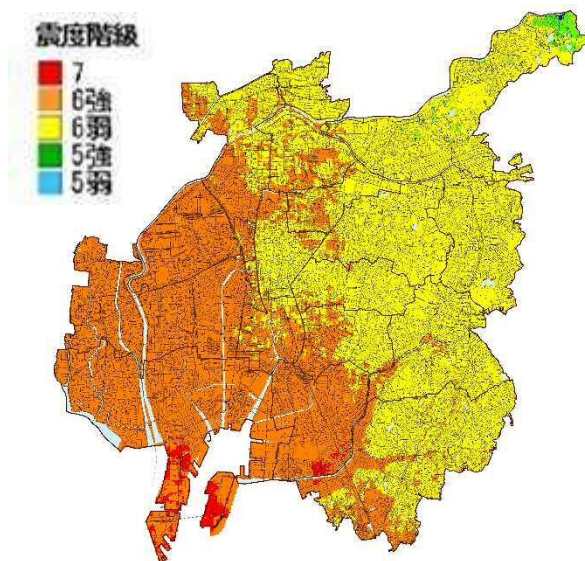
風水害についても、平成30（2018）年7月豪雨や令和元（2019）年東日本台風、令和2（2020）年7月豪雨など、記録的な大雨による甚大かつ広域的な災害が全国各地で多発しています。そのような災害に対応するため、平成27（2015）年に水防法が改正されたことを受け、本市も想定し得る最大規模の洪水・内水氾濫・高潮などの浸水想定区域を踏まえた、新しいハザードマップを令和4（2022）年3月から順次公表しました。

そのため、地震や風水害などの災害に対応するために、地域強靱化や流域治水の考え方に基づき、ハード・ソフト両面での防災対策を一層進めていく必要がありますが、想定し得る最大規模の災害にも対応していくためには公助の取り組みだけではなく、自助・共助の取り組みをより一層強化していくことも重要となってきます。

また、新型コロナウイルス感染症は世界中に広がり、我が国においても感染者の急拡大による医療ひっ迫に加え、度重なる行動制限、それに伴う経済活動の停滞など、市民生活・経済活動全般にわたり大きな影響が及び、国全体で全力を挙げて各種対策等に取り組みました。本市においても、エッセンシャルワーカーをはじめ、市民・事業者・行政など、あらゆる主体が一丸となって、感染拡大防止や市民生活・経済活動の正常化に向けた取り組みを進めました。

この経験を活かし、今後いつ発生するか分からない感染症に対して、備えを強化していく必要があります。

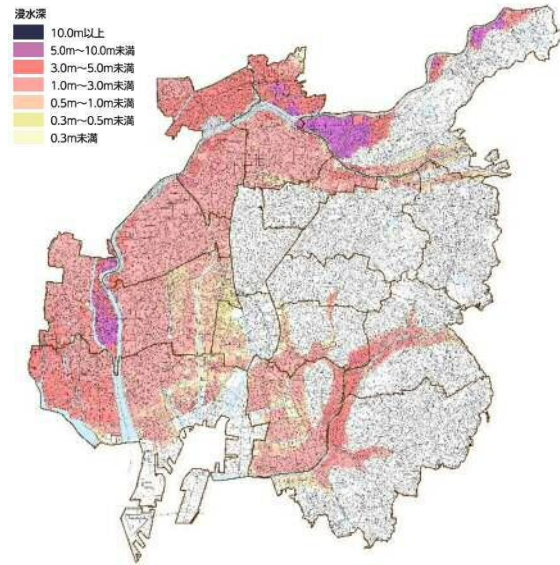
■ 本市におけるあらゆる可能性を考慮した最大クラスの震度分布



出典：名古屋市作成

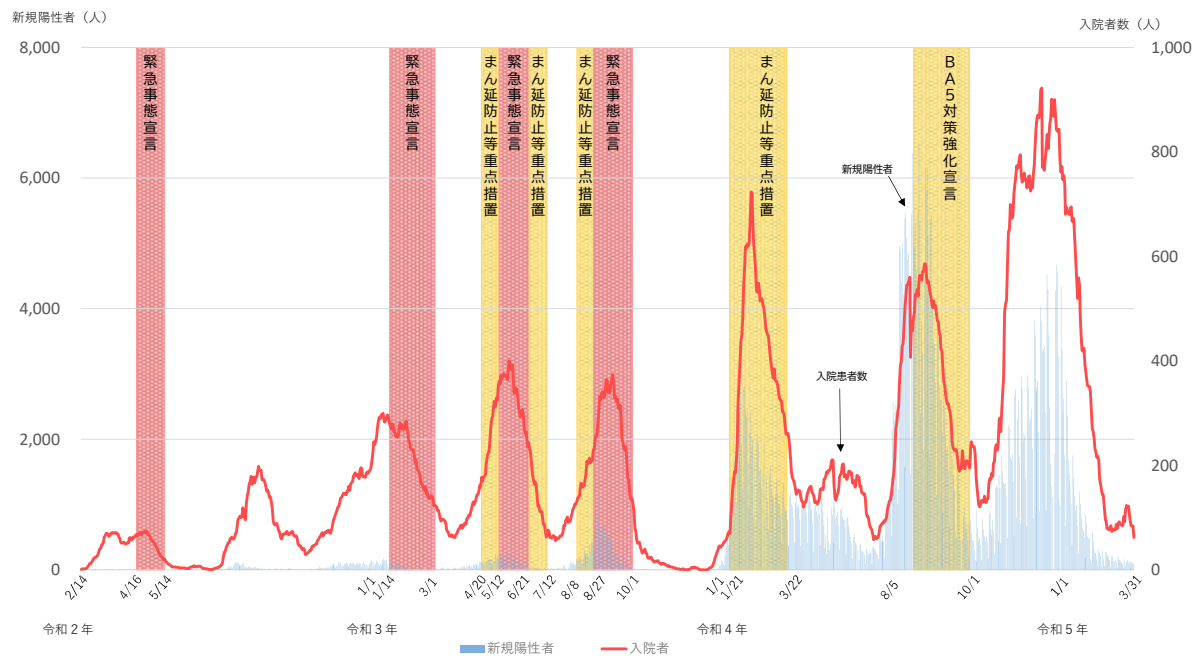
5 災害や感染症に対する懸念

■ 本市における想定し得る最大規模の降雨に対するハザードマップ（洪水）



出典：名古屋市作成

■ 本市における新型コロナウイルス感染症新規陽性者数及び入院者数の推移



出典：名古屋市作成

6 交流人口と交流圏の拡大

国内外からの本市への観光入込客、宿泊客数及び宿泊施設の稼働率は年々増加傾向にありましたが、新型コロナウイルス感染症による外国人観光客を含む観光需要が低下したことを受け、大幅に減少しました。その後の入国制限の緩和に伴って回復が見込まれていますが、今後の人口減少社会においても都市の活力を維持・向上していくためには、コロナ禍前の水準に留まらず、これまで以上に交流人口の増加をはかっていく必要があります。

今後リニア中央新幹線の品川－名古屋間が開業すれば、移動時間が大幅に短縮され、首都圏との交流が盛んになると見込まれています。さらに全線開業すれば、7,000万人規模の世界最大の人口を有する巨大経済圏となるスーパー・メガリージョンが形成され、本市はその中心都市となります。

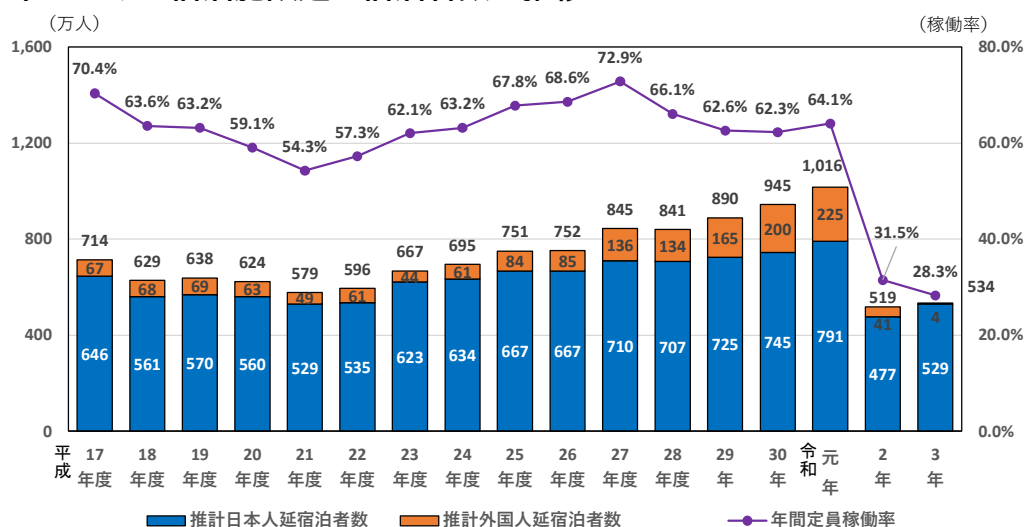
さらに、本市圏域においては、令和4（2022）年に開園したジブリパークや令和8（2026）年に開催されるアジア・アジアパラ競技大会、また令和9（2027）年度に供用開始予定の中部国際空港第二滑走路などにより、国内外問わず交流の拡大が期待されています。

これらのビジネス、観光などにおける交流拡大の機会を活かし、本市の魅力の向上・発信、受け入れ環境の整備を進めていく必要があります。

また、新型コロナウイルス感染症の影響で人の移動が制限される中で、オンラインを活用した従来からの交流に加え、メタバースをはじめとした仮想空間を活用した交流も注目を集めており、今後もさまざまな領域での活用が期待されています。

そのため、本市においても仮想空間を含めたオンラインでの交流についても、今後の広がりを見据えながら交流圏の拡大をはかっていく必要があります。

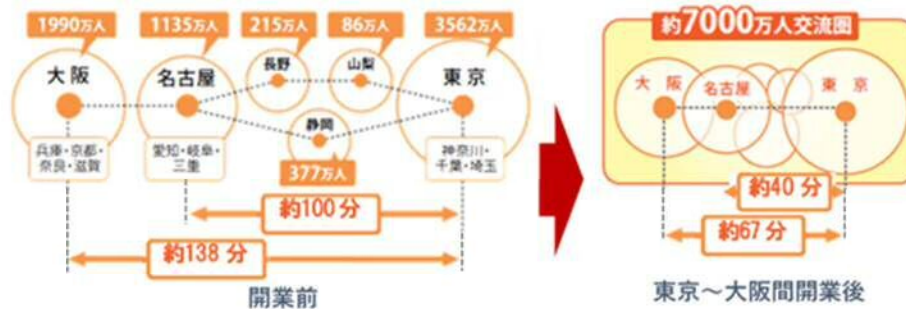
■ 本市における宿泊施設延べ宿泊者数の推移



出典：名古屋市「名古屋市観光客・宿泊客動向調査」

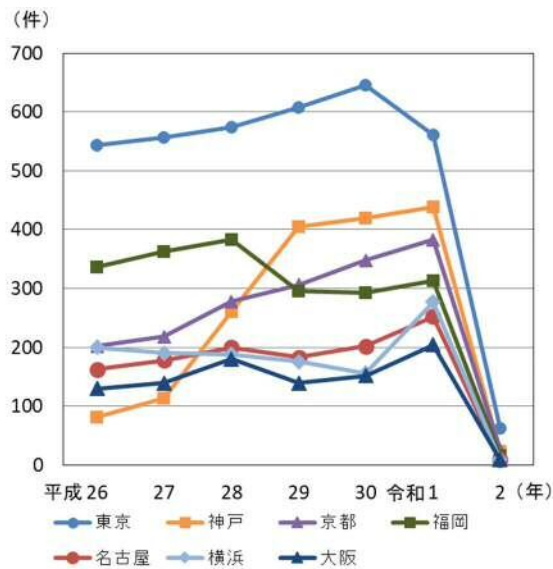
6 交流人口と交流圏の拡大

■ リニア中央新幹線開業（東京－大阪間）による交流圏の拡大



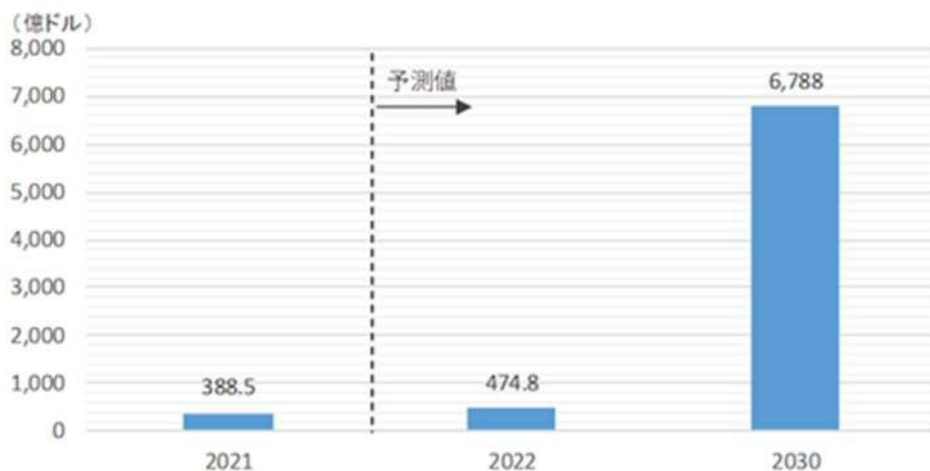
出典：名古屋市作成

■ 国際会議の開催件数の推移



出典：日本政府観光局（JNTO）「国際会議統計」より作成

■ 世界のメタバース市場規模（売上高）の推移及び予測



出典：Statista (Grand View Research)、総務省「令和4年版情報通信白書」

7 産業を取り巻く環境の変化

本市は、自動車などの輸送用機械を中心としたものづくり産業を中核とする名古屋大都市圏の中核都市として発展してきました。名古屋大都市圏における製造品出荷額等は全国の5分の1を占めており、東京圏、大阪圏を上回るとともに、名古屋港の総取扱貨物量は平成14（2002）年から20年連続日本一であるなど、当圏域は高い競争優位性を有しています。

一方で、少子化・高齢化の進行により生産年齢人口が減少しており、将来的には労働力不足の傾向が深刻化することによる経済の停滞が懸念されます。

さらに、海外経済の不確実性やデジタル化や脱炭素化の加速による産業構造の変化など企業を取り巻く経営環境は厳しい状況となっています。

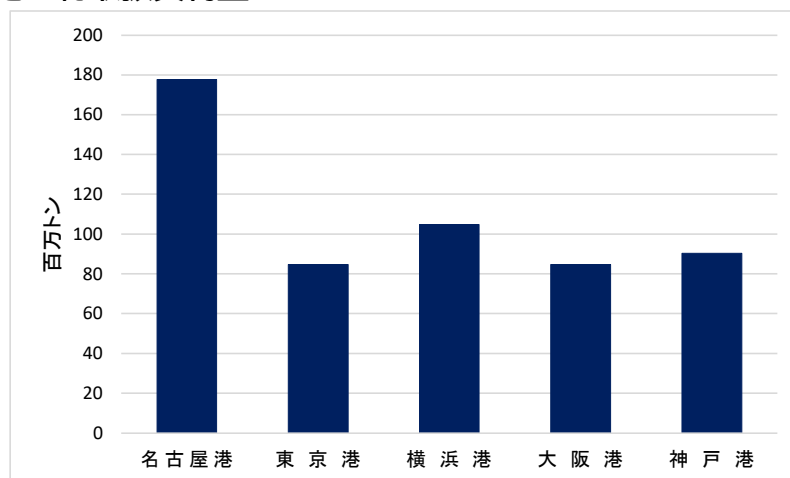
そのため、労働生産性の向上、産業人材の育成・確保を図るとともに、ものづくりをベースとしながら先端技術を積極的に取り入れ、新たな価値を創造し続けることで産業構造の変化に対応し、本市及び圏域の持続的な成長を図ることが必要です。

近年、GAFAに代表される巨大IT企業をはじめとして、世界中で、スタートアップが極めて短期間で大企業をしのぐほどに急成長し、産業構造のみならず、都市構造やライフスタイルまでにも変革をもたらし、世界経済をけん引しています。

我が国も、世界に羽ばたくスタートアップを創出するスタートアップ・エコシステムの形成とイノベーションによる社会課題解決の実現をめざしており、令和2（2020）年7月に愛知・名古屋及び浜松地域は、スタートアップ・エコシステム「グローバル拠点都市」に選定されました。

そのため、イノベーションの創出が不可欠であり、その担い手であるスタートアップが持続的に創出されるエコシステムの構築が必要です。

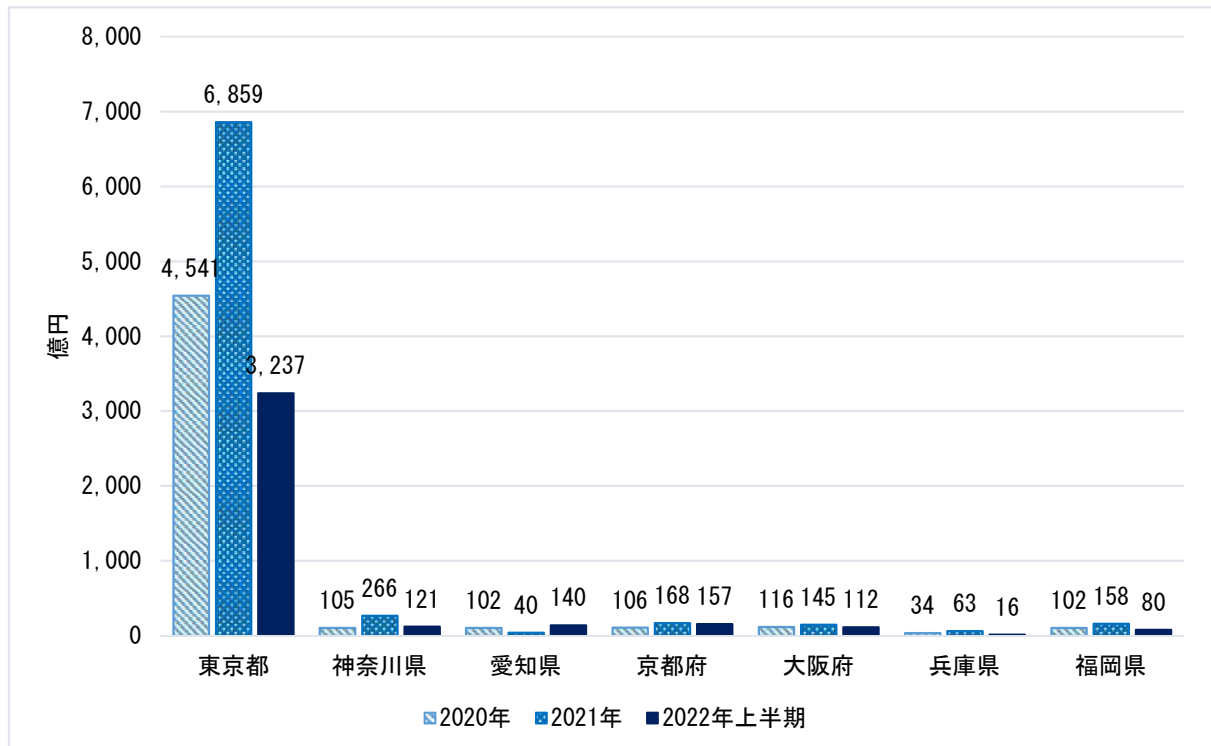
■ 全国五大港の総取扱貨物量



出典：名古屋港管理組合「名古屋港統計年報（令和3年）五大港海上出入貨物 年次比較表」より作成

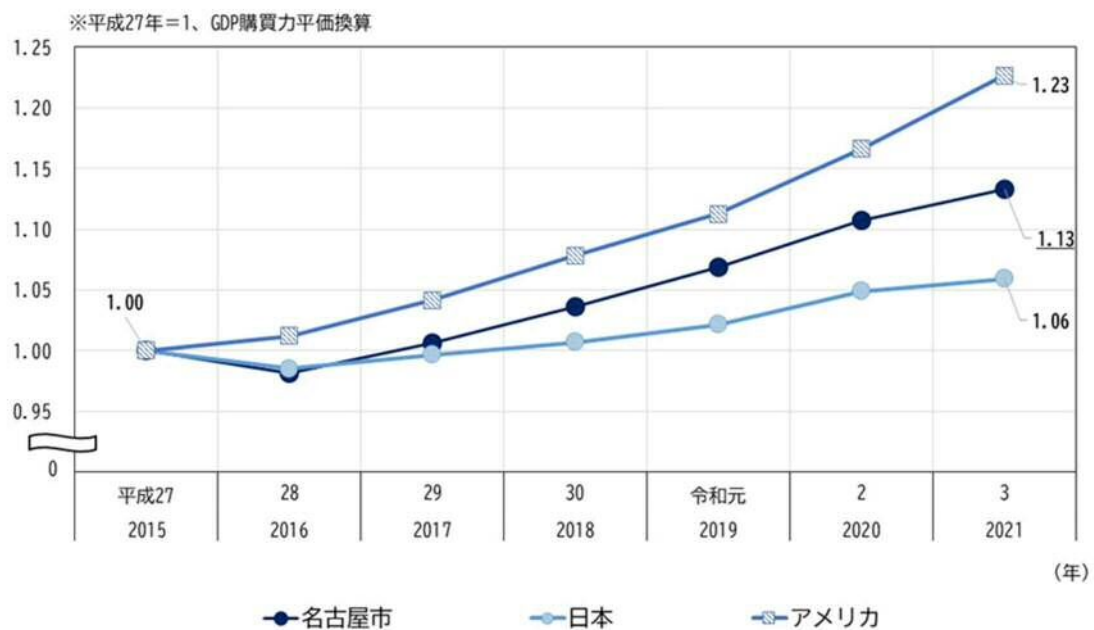
7 産業を取り巻く環境の変化

■ スタートアップ地域別の資金調達額の推移



出典：INITIAL, 「2022 年上半期 Japan Startup Finance「国内スタートアップ資金調達動向」」より作成

■ 就業者 1 人 1 時間あたり労働生産性の推移



出典：名古屋市作成

8 デジタル化の急速な進展

スマートフォンが急速に普及し、移動通信システムが生活・社会基盤として進化する中で、世界各国で 5G サービスの提供が開始されています。それにより、4K・8K のライブ配信、VR・AR などの XR 体験、多角的視点でのスポーツ観戦、遠隔手術、自動運転などへの活用が進められており、6G/Beyond 5G に向けた議論も始まっています。

このような中、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を背景に非接触・非対面での生活様式が一層進展し、テレワークやオンライン会議、EC の利用、電子決済、オンライン学習、イベントのハイブリッド開催などが浸透しました。

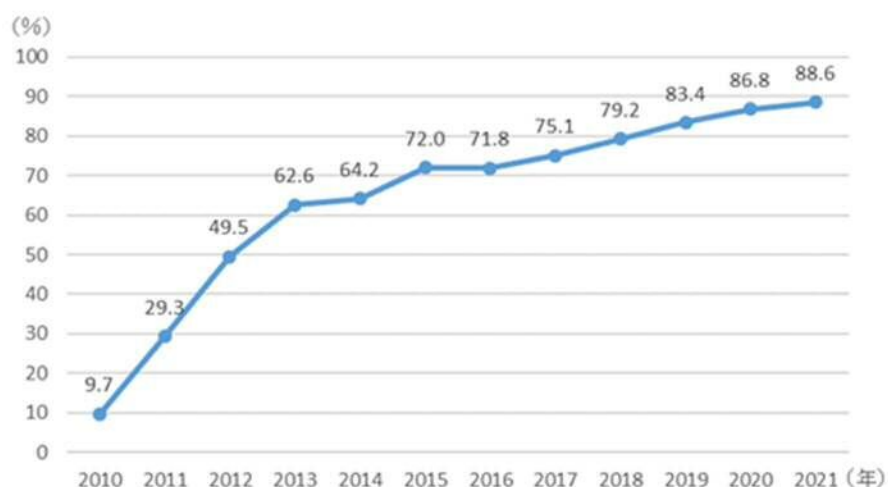
一方で、プライバシーやセキュリティ上の懸念、デジタル・デバイドなどデジタル化をめぐるさまざまな課題も顕在化しました。また、デジタル活用は、業務効率化が中心であり、新規事業の創出では少なく、業種や企業規模、地域などにより取り組み状況に差が生じているほか、デジタル人材が不足する現状となっています。

こうしたことを受け、国においては令和 3（2021）年 9 月にデジタル社会形成基本法が施行され、司令塔組織としてデジタル庁が設置されました。

また、本市においても、令和 4（2022）年 3 月に名古屋市役所 DX 推進方針を策定し、デジタル技術やデータの活用を前提とした変革を進め、さらなる市民サービスの向上につなげていくこととしています。

今後も引き続き、デジタル化の恩恵をあらゆる人が享受できるようにするとともに、デジタル人材の育成・確保を図り、官民挙げてデジタル技術の実装を通じて社会課題を解決することにより、地域の暮らしの向上、地域経済の活性化、付加価値の創出につなげる必要があります。

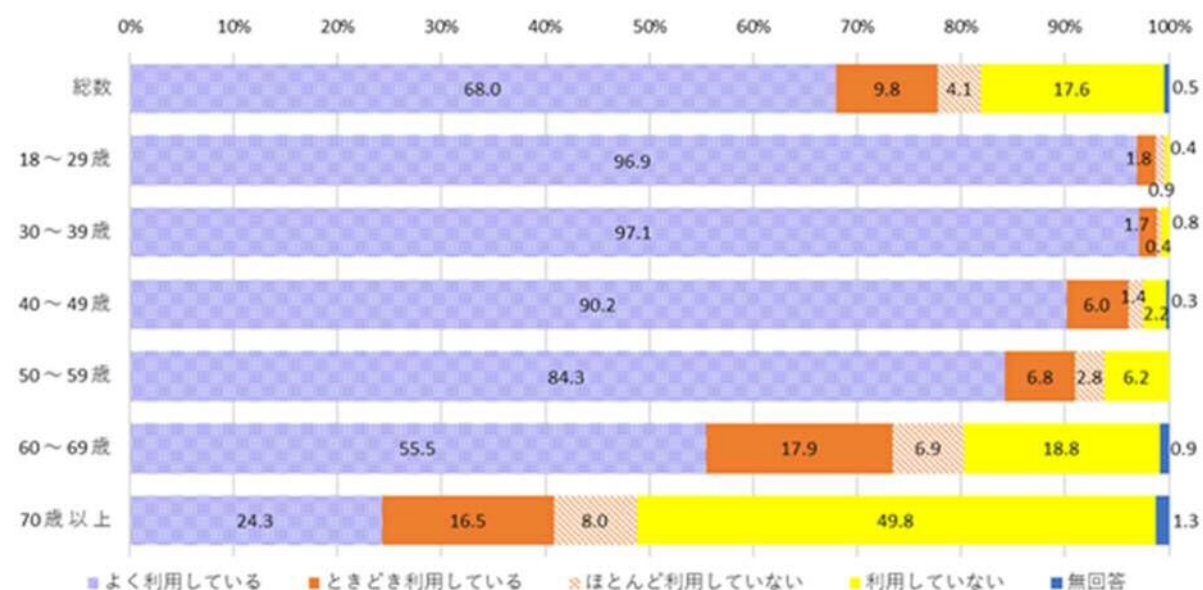
■ 我が国におけるスマートフォンの世帯保有率の推移



出典：総務省「令和 4 年版 情報通信白書」

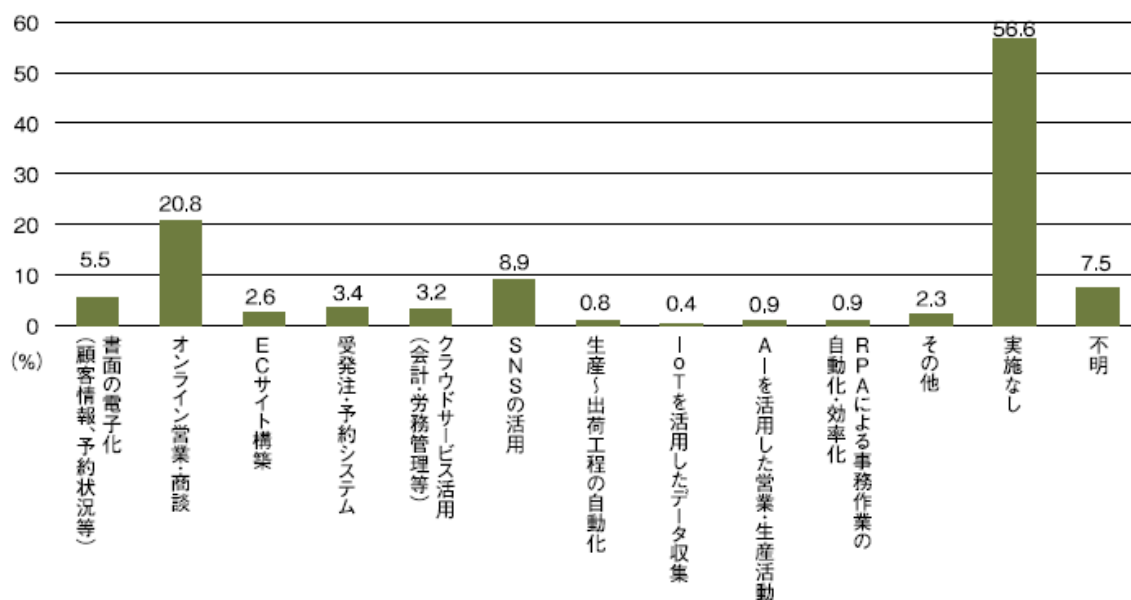
8 デジタル化の急速な進展

■ スマートフォンやタブレットの年齢別利用状況



出典：内閣府「情報通信機器の利活用に関する世論調査（令和2年度）」より作成

■ 新型コロナウイルス感染症流行後の市内中小企業におけるデジタル化・DXの実施状況



出典：名古屋市「名古屋市産業振興ビジョン 2028」

9 脱炭素社会の実現に向けた動きの加速

平成 27（2015）年に採択されたパリ協定を受けて、世界各国において長期的な目標を見据えた地球温暖化対策が進められています。我が国では、令和 3（2021）年に、2050 年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする 2050 年カーボンニュートラルを基本理念として法定化した改正地球温暖化対策推進法が成立しました。そして、地球温暖化対策計画を改定し、令和 12（2030）年度に温室効果ガスを平成 25（2013）年度から 46%削減することなどをめざすこととしています。

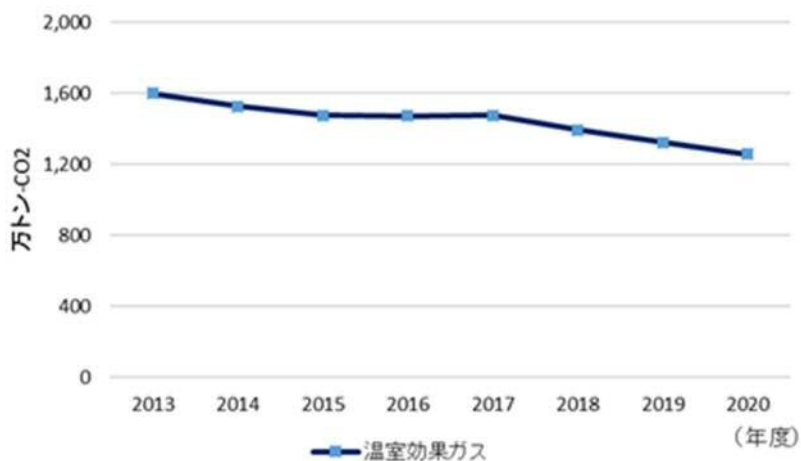
本市では、省エネルギーの推進や再生可能エネルギーの導入拡大などにより温室効果ガスの排出量は減少傾向にあります。このような中、令和 4（2022）年 4 月に本市の低炭素モデル地区である、みなとアクルス（港区）が脱炭素の取り組みを通じて地域の課題の解決や暮らしの質の向上をめざす地域として国が定める「脱炭素先行地域」に選定されました。

また、グローバル企業を中心に RE100 や SBT などの「脱炭素経営」の取り組みが広がっています。加えて、世界では急速に電動車シフトが進み、自動車産業をはじめとする製造業を中心とした名古屋大都市圏の産業は 100 年に一度と言われる産業構造の変化に直面しています。

さらに、令和 5（2023）年 4 月に開催された G7 気候・エネルギー・環境大臣会合の共同声明において、エネルギー安全保障を確保しながらグリーン・トランスフォーメーションを世界的に推進することなどが盛り込まれ、再生可能エネルギーに加え、水素エネルギー等の重要性が高まっています。

そのため、脱炭素化への対応を、経済成長の制約とするのではなく、成長の機会と捉え、積極的に脱炭素化を行うことで、本市の産業競争力を維持・向上させるとともに、脱炭素型ライフスタイルへの転換など地球温暖化対策を進めることが必要です。

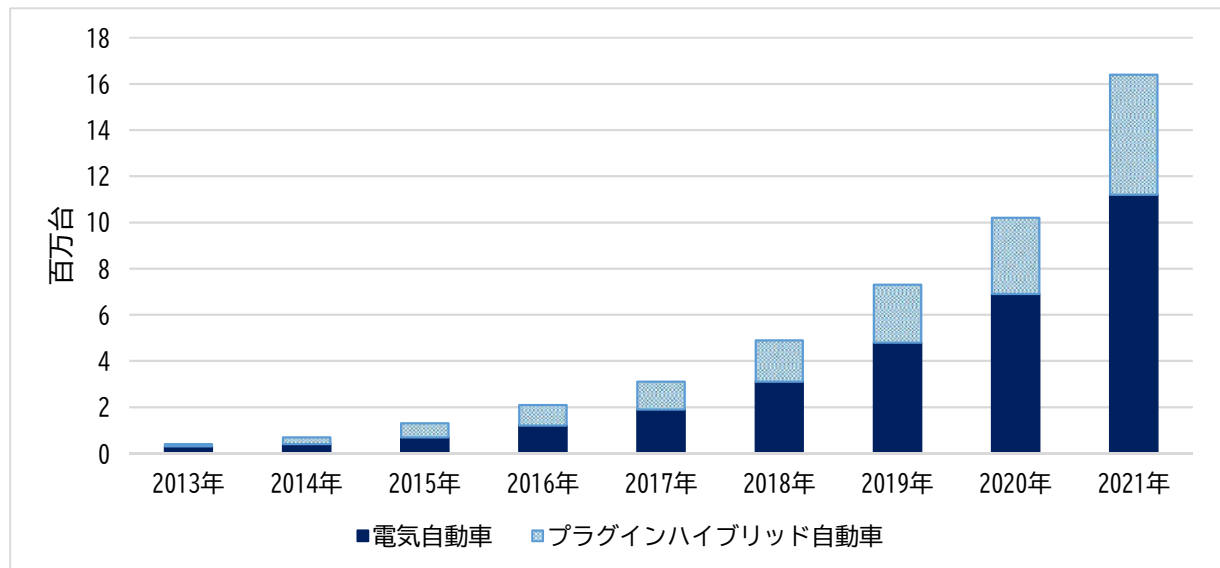
■ 本市の温室効果ガス排出量の推移



出典：名古屋市「温室効果ガス排出量の推移」より作成

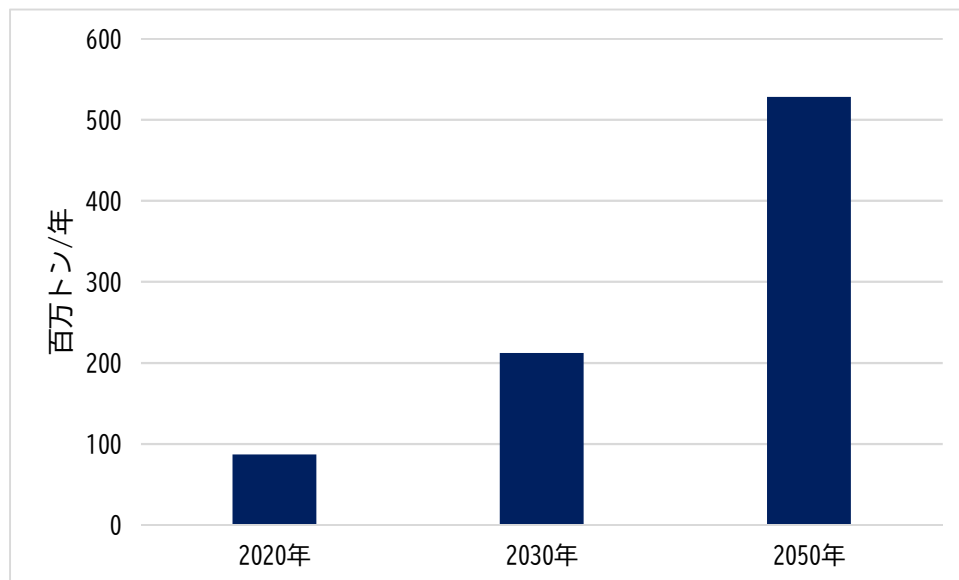
9 脱炭素社会の実現に向けた動きの加速

■ 世界の電気自動車等台数の推移



出典：IEA「Global Electric Vehicle Outlook 2022」より作成

■ IEA の NZE シナリオにおける世界の水素等需要量の推移の見込み



出典：IEA「Net Zero by 2050-A Roadmap for the Global Energy Sector」より作成